

# 大阪経済の情勢

(平成30年2月指標を中心に)

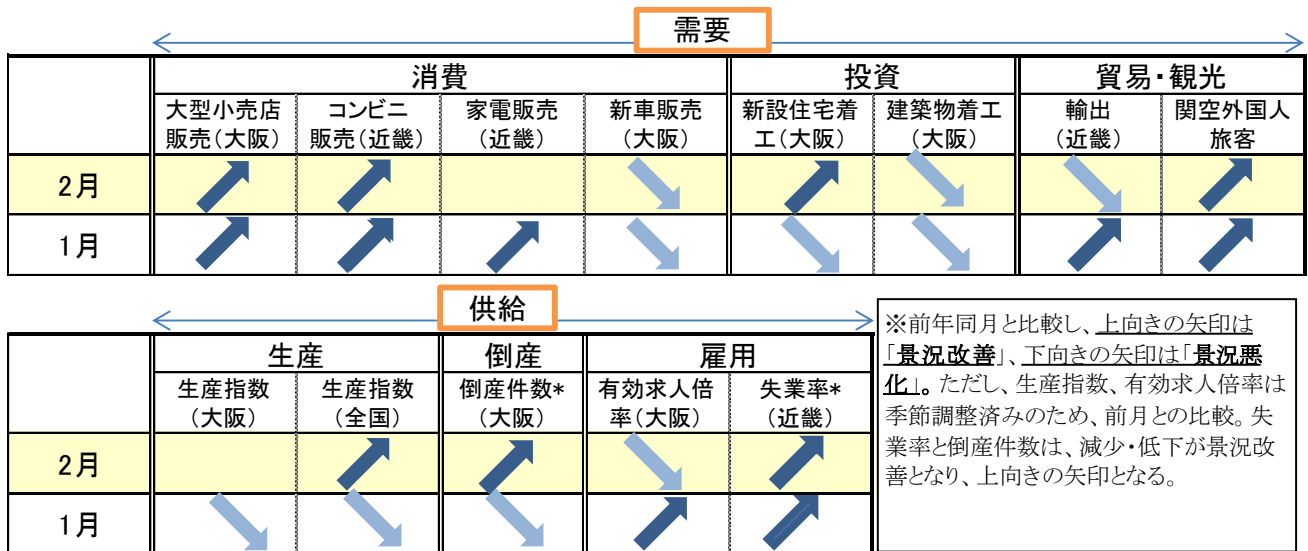
平成30年4月  
大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチセンター)

## 「大阪経済は、緩やかに拡大している」

需要面では、個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(1月)は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿)は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、緩やかに増加している。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向けで減少。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府(1月)では、生産、出荷は低下。近畿の生産(1月)は低下、全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(1月)は減少。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



(参考)各機関の総括判断

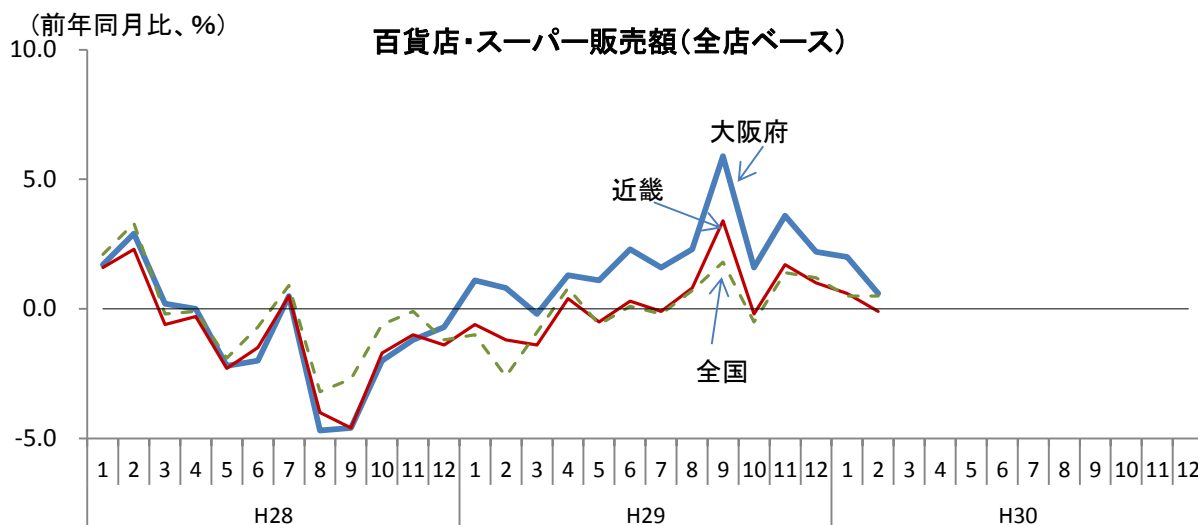
	先々月(30年2月公表分) (29年12月指標中心)	先月(30年3月公表分) (30年1月指標中心)
<a href="#">大阪産業経済リサーチセンター</a> 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかに拡大している。	大阪経済は、緩やかに拡大している。
<a href="#">内閣府</a> 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
<a href="#">近畿経済産業局</a> 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
<a href="#">日本銀行大阪支店</a> 「関西金融経済動向」	関西の景気は、足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している。	関西の景気は、足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している。

※以下、Pは速報値を表す

## [需要] 消費

個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(1月)は増加、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿、2月)は増加。

### ○百貨店・スーパー販売額(全店)【11ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

#### 百貨店・スーパー販売額(全店)

		29年12月	30年1月	2月
販売額 (億円)	大阪府	2,008	1,571	P 1,355
	前年比 (%)			
	大阪府	2.2	2.0	P 0.6
	近畿	1.0	0.6	P 0.6
	全国	1.2	0.5	P 0.5

#### 百貨店販売額(全店)

		29年12月	30年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	3.2	2.6	P 0.4
	全国	▲0.4	▲1.4	P ▲1.5

#### スーパー販売額(全店)

		29年12月	30年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	0.9	1.3	P 0.8
	全国	2.1	1.5	P 1.5

#### 家電大型専門店販売額(全店)

		29年12月	30年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	4.1	5.7	P 5.5
	全国	5.3	2.8	P 3.8

#### ドラッグストア販売額(全店)

		29年12月	30年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	11.8	13.4	P 9.2
	全国	6.8	7.0	P 6.4

#### ホームセンター販売額(全店)

		29年12月	30年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	0.4	3.0	P 0.2
	全国	1.6	▲0.7	P ▲0.6

### ○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は60ヶ月連続の増加。】

		29年12月	30年1月	2月
販売額(億円)	近畿	1,528	1,383	P 1,288
前年比 (%)	大阪府	3.6	3.5	P 2.8
	近畿	2.6	2.2	P 2.2
	全国	1.8	1.8	P 1.6

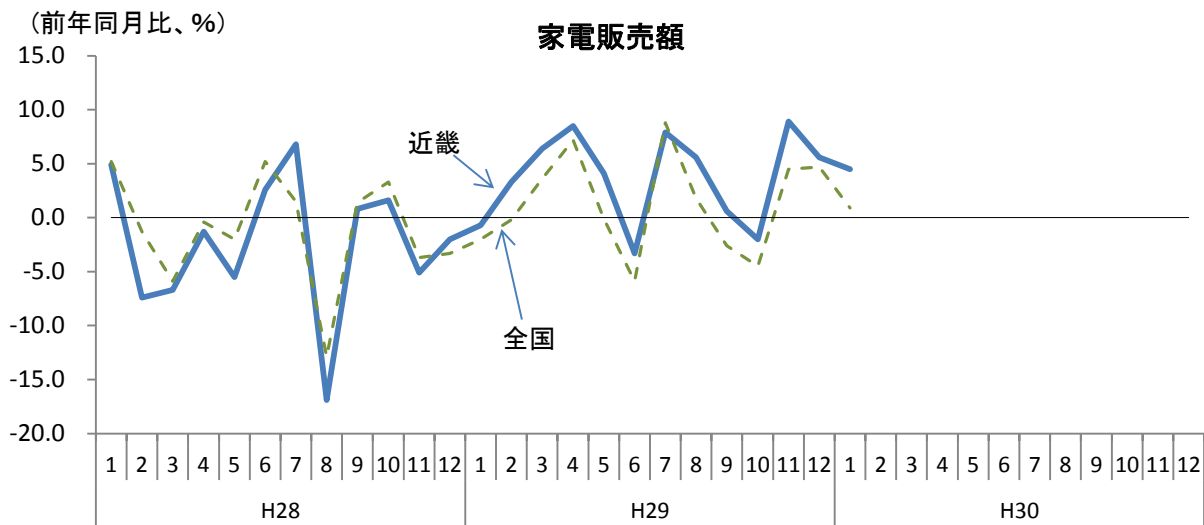
### ○家計消費支出【近畿は2ヶ月連続の増加。】

		29年12月	30年1月	2月
円	近畿	308,709	275,295	261,951
前年比 (%)	近畿	▲4.9	1.4	2.0
	全国	1.2	3.7	1.9

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

## [需要] 消費

### ○家電販売額【近畿(1月)は3ヶ月連続の増加。】



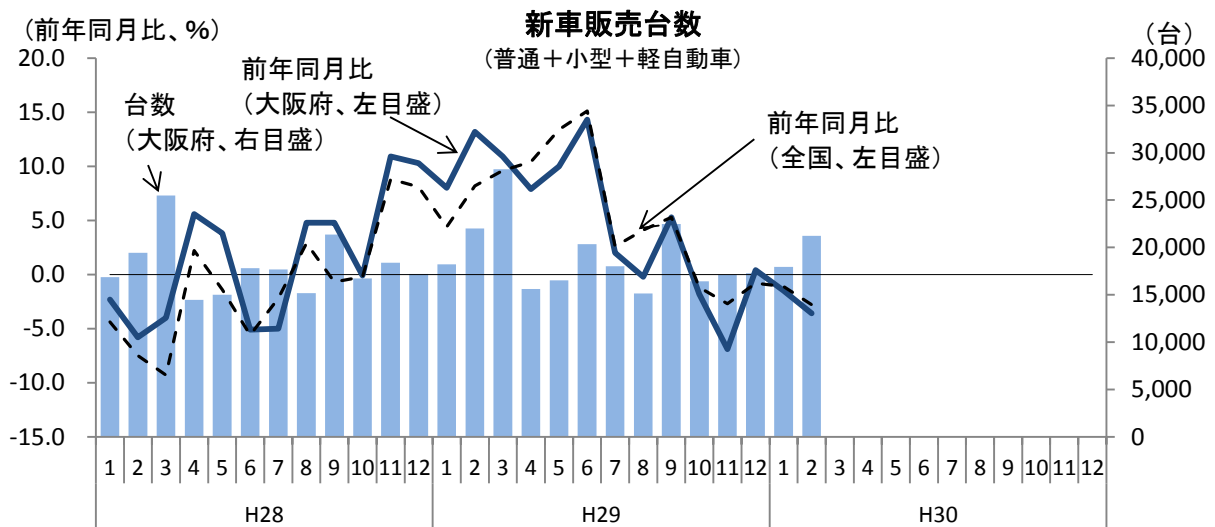
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		29年12月	30年1月	2月
前年比 (%)	近畿	5.6	4.5	
	全国	4.8	0.9	

#### 商品別の主な増減(近畿、1月)

「パソコン(本体)」等が前年を下回ったものの、「洗濯機」「携帯電話」等が前年を上回った。

### ○新車販売台数【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		29年12月	30年1月	2月
販売額(台)	大阪府	17,277	17,948	21,213
前年比 (%)	大阪府	0.4	▲1.5	▲3.6
	全国	▲0.8	▲1.1	▲2.8

#### 車種別の増減

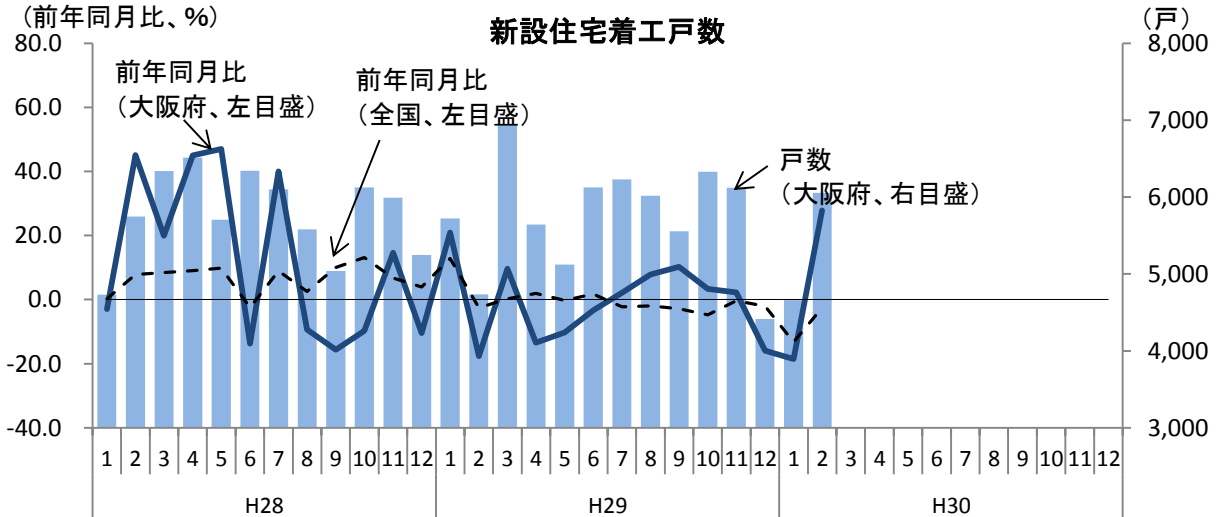
(大阪府、前年同月比(%)、30年2月)

普通車	小型車	軽自動車
▲1.9	▲10.6	2.4

## [需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は増加。非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。

### ○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】

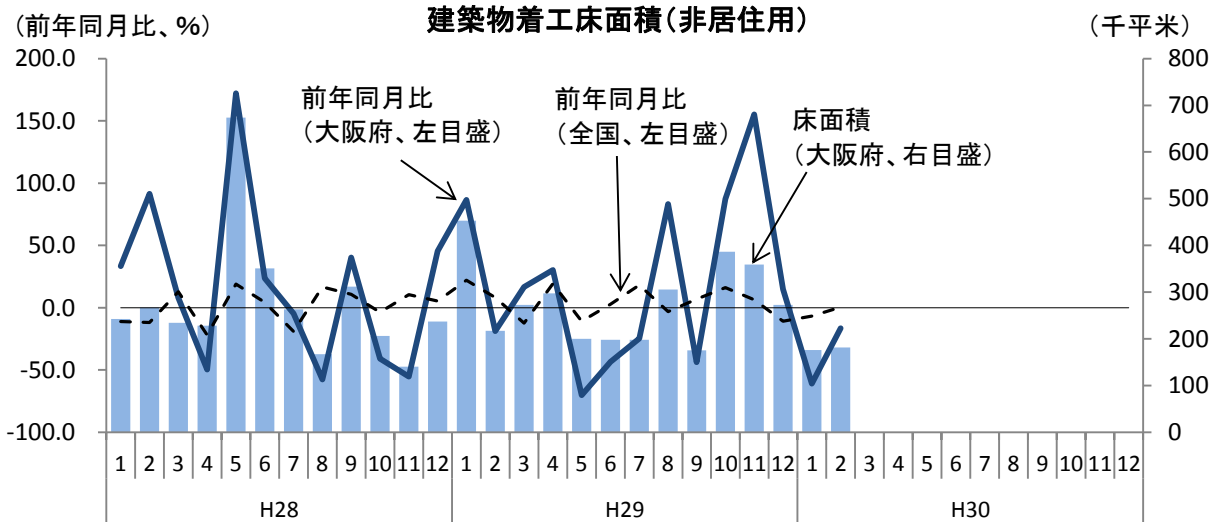


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		29年12月	30年1月	2月
戸数	大阪府	4,413	4,661	6,055
前年比 (%)	大阪府	▲15.9	▲18.5	27.8
	全国	▲2.1	▲13.2	▲2.6

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、30年2月)		
持家	貸家	分譲
▲0.1	44.2	21.6

### ○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

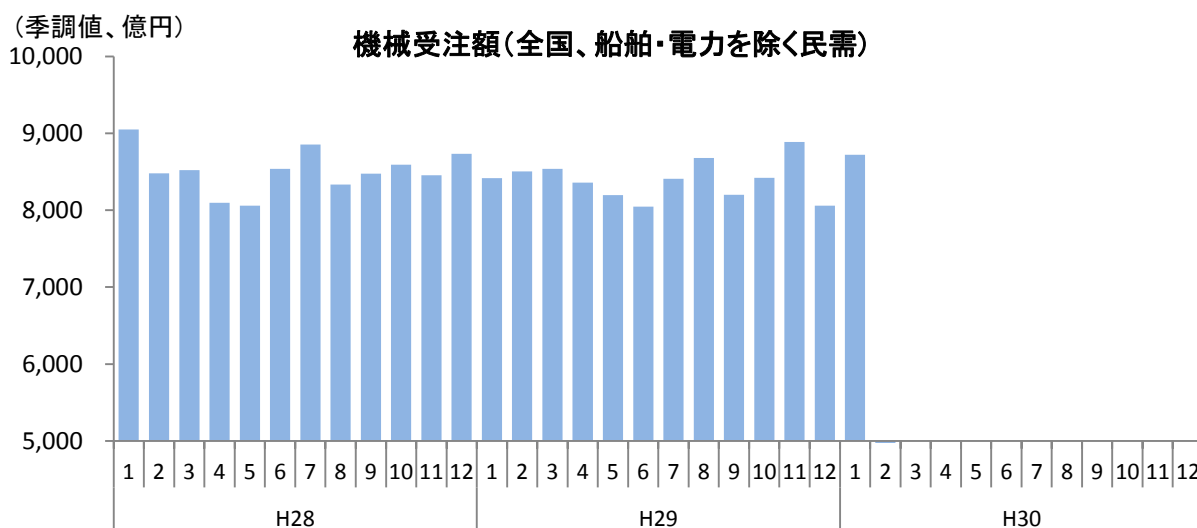
		29年12月	30年1月	2月
千m <sup>2</sup>	大阪府	272	176	181
前年比 (%)	大阪府	14.9	▲61.1	▲16.6
	全国	▲10.8	▲6.8	0.4

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、30年2月)	
増加	製造業(20.0)、情報通信業(11.1)
減少	卸売・小売(▲18.2)、不動産(▲16.4)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

## [需要] 投資

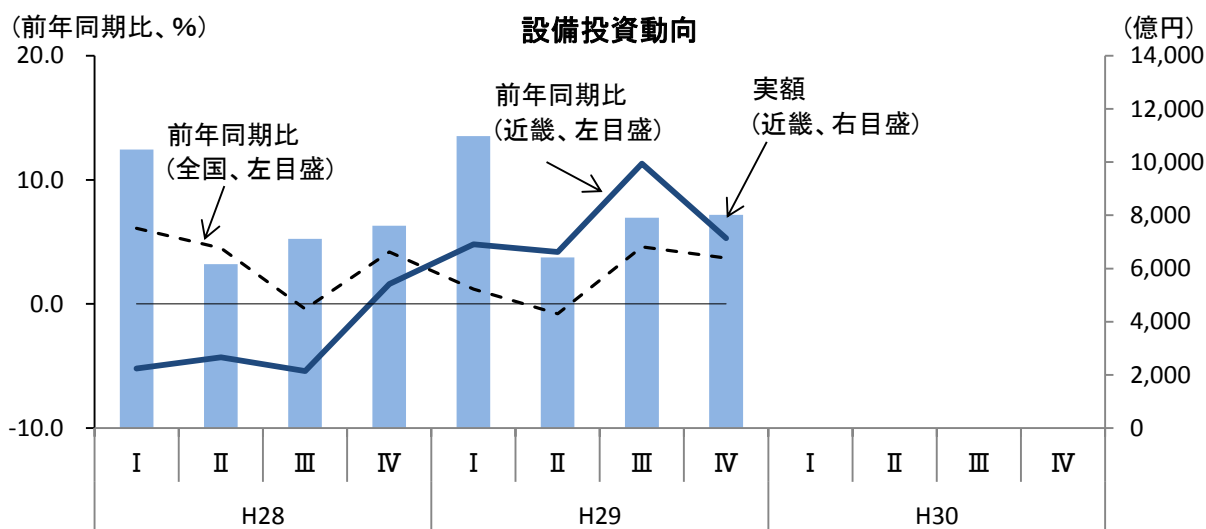
### ○機械受注額【1月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	29年12月	30年1月	2月
全国(億円)	8,060	8,723	

### ○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で増加。「製造業」、「非製造業」は、ともに増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		29年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	6,419	7,914	8,016
前年同期比 (%)	近畿	4.2	11.3	5.3
	全国	▲0.8	4.6	3.7

### ○公共工事請負金額【2ヶ月ぶりの減少。】

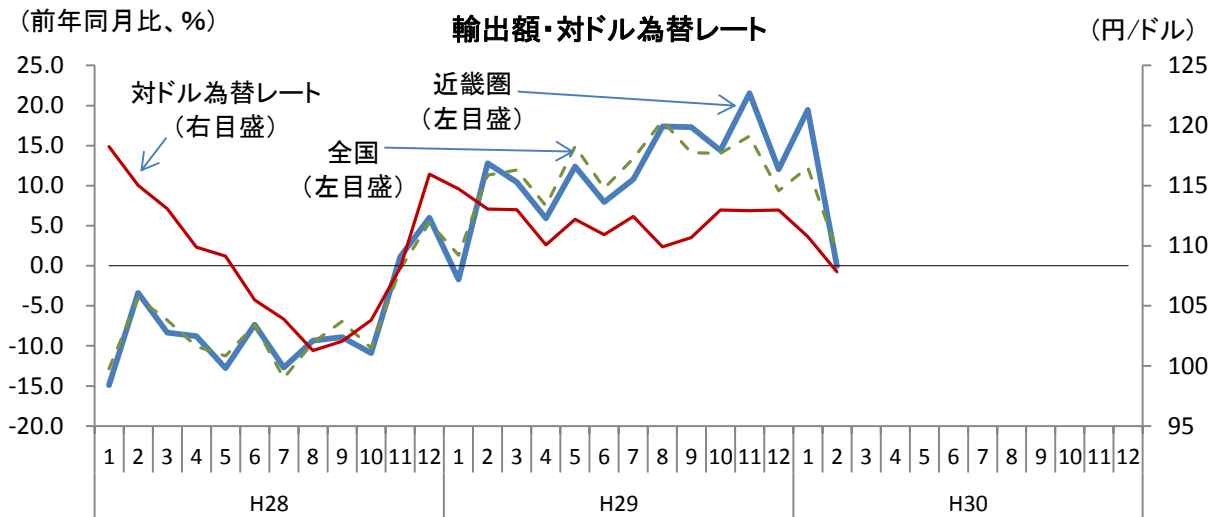
		29年12月	30年1月	2月
億円	大阪府	404	175	119
前年比 (%)	大阪府	32.4	11.1	▲21.6
	全国	▲6.4	▲12.8	▲20.2

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

## [需要] 貿易・観光

輸出は、緩やかに増加している。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向けで減少。輸入額は増加。

○輸出額【13ヶ月ぶりの減少。「音響・映像機器部分品」「重電機器」などが減少。主要国・地域向けでは、中国向けで減少。】

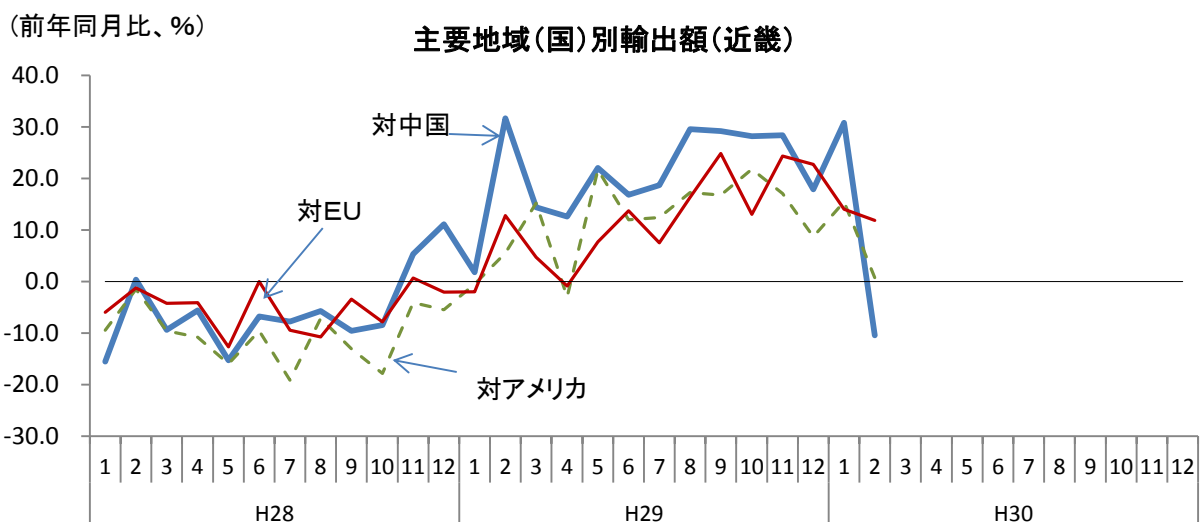


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		29年12月	30年1月	2月
輸出額(億円)	近畿	15,888	13,034	P 13,533
前年比 (%)	近畿	12.0	19.5	P ▲0.0
	全国	9.4	12.3	1.8
為替レート(円/ドル)		112.97	110.77	107.82

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、30年2月)	
増加	遊戯用具、半導体等電子部品
減少	音響・映像機器部分品、重電機器

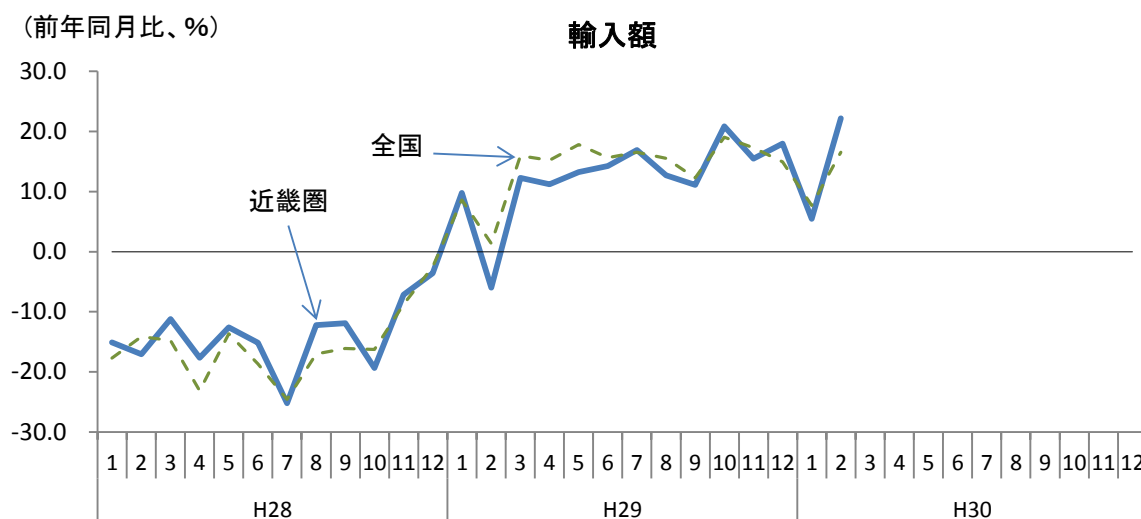


(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年2月)		
アジア(含む中国)	▲4.0	13ヶ月ぶりの減少
中国	▲10.4	16ヶ月ぶりの減少
EU	11.9	10ヶ月連続の増加
アメリカ	0.7	10ヶ月連続の増加

## [需要] 貿易・観光

### ○輸入額【12ヶ月連続の増加。「衣類及び同附属品」、「医薬品」などが増加。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		29年12月	30年1月	2月
輸入額(億円)	近畿	13,334	P 13,573	12,191
前年比 (%)	近畿	18.0	P 5.5	P 22.2
	全国	15.0	7.8	P 16.6

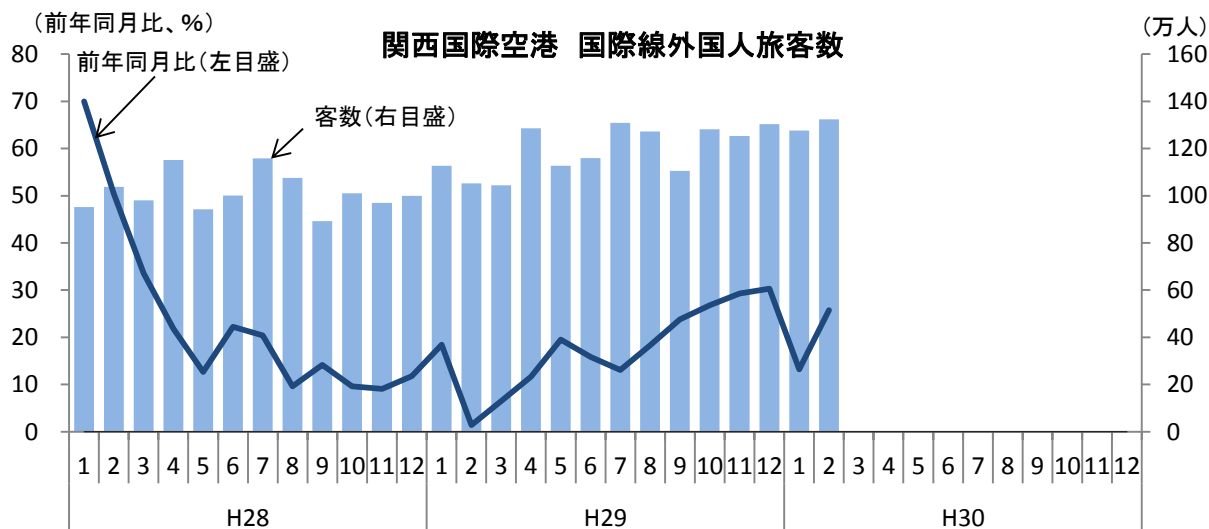
品目別の主な増減  
(近畿、前年同月からの増減額順、30年2月)

増加	衣類及び同附属品、医薬品
減少	採油用の種・ナット及び核、動植物性油脂

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年2月)

アジア(含む中国)	31.2	12ヶ月連続の増加
中国	44.1	2ヶ月ぶりの増加
EU	32.1	12ヶ月連続の増加
アメリカ	10.9	15ヶ月連続の増加

### ○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で72ヶ月連続の増加。】



(資料)関西エアポート(株)

	29年12月	30年1月	2月
万人	130.1	P 127.7	P 132.3
前年比 (%)	30.1	P 13.2	P 25.8

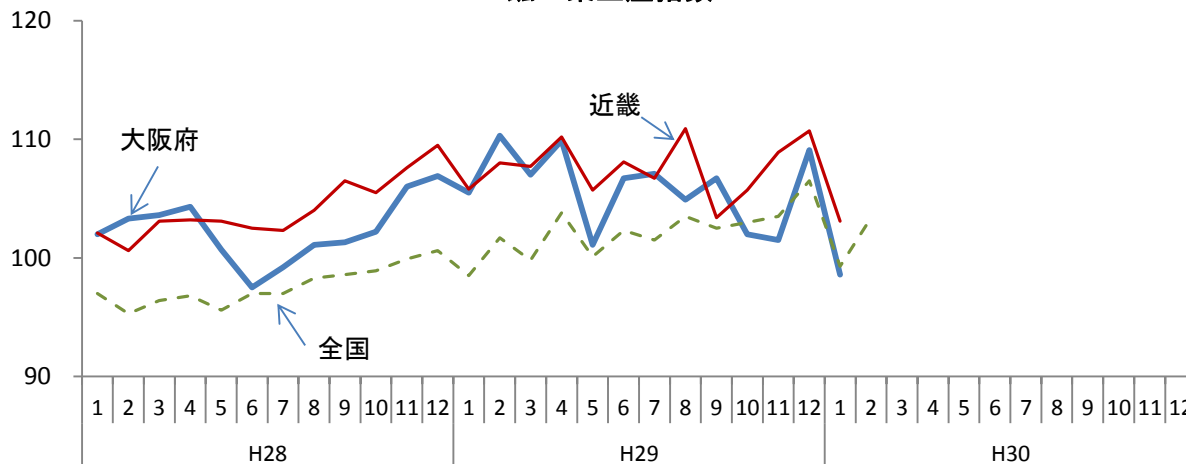
## [供給] 生産・企業活動

生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は低下、全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。

○**鉱工業生産指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの低下。「電子部品・デバイス」、「金属製品」などが低下。近畿(1月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。全国(2月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	29年12月	30年1月	2月
大阪府	109.1	P 98.6	
近畿	110.7	103.1	
全国	106.5	99.3	P 103.4

鉱工業出荷指数

季調済	29年12月	30年1月	2月
大阪府	104.6	P 96.8	
近畿	108.3	101.1	
全国	104.1	98.2	P 100.4

生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、1月速報)

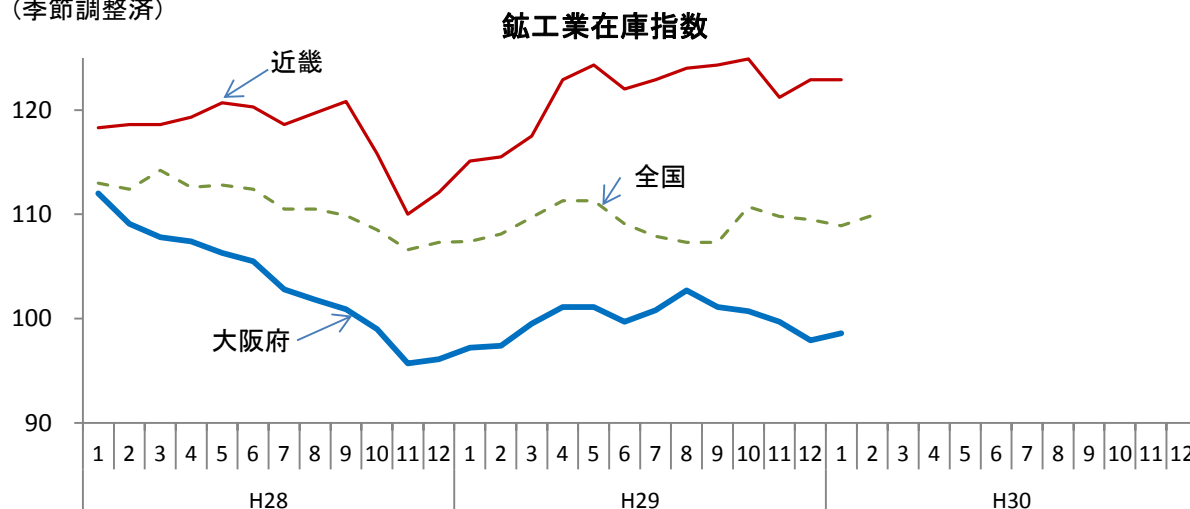
上昇	食料品(2.1):ウイスキー、チョコレート 鉄鋼(1.2):鋼半製品、H形鋼
低下	電子部品・デバイス(▲31.7):液晶素子 金属製品(▲25.7):橋りょう、飲料用アルミニウム缶 化学(▲8.0):医薬品、化粧品



## [供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの上昇。「鉄鋼」、「化学」などが上昇。近畿(1月)は横ばい。全国(2月)は2ヶ月ぶりの上昇。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

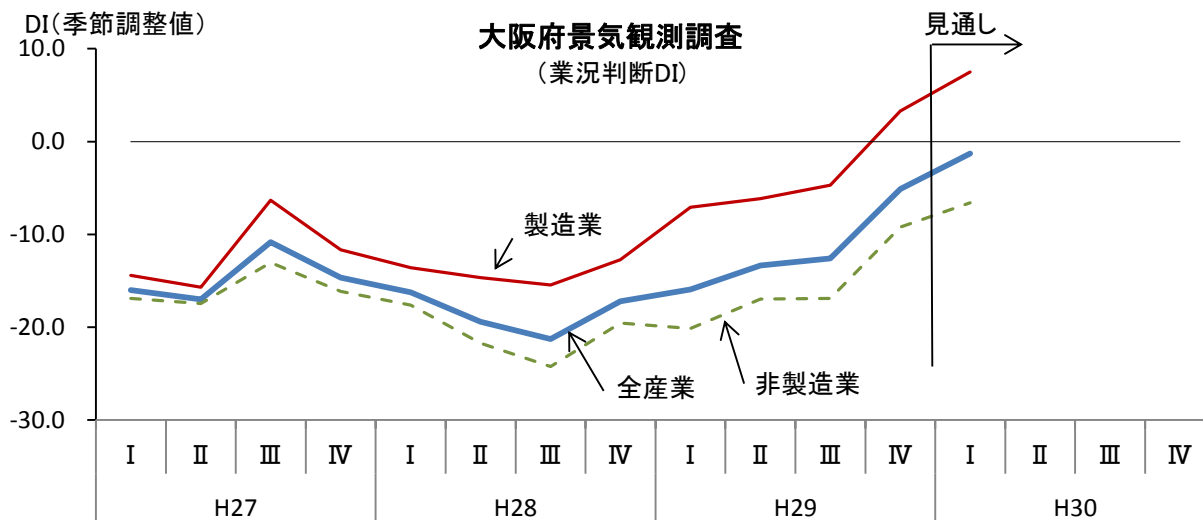
鉱工業在庫指数

季調済	29年12月	30年1月	2月
大阪府	97.9	P 98.6	
近畿	122.9	122.9	
全国	109.5	108.9	P 109.9

在庫指数における産業別の主な変動  
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、1月速報)

上昇	鉄鋼(4.1):普通鋼鋼帯、鋼半製品 化学(2.5):合成洗剤、パラキシレン
低下	その他工業(▲5.7):革靴、パーティクルボード (旧)電気機械(▲1.8):標準変圧器、セパレート形エアコン

○企業の業況判断【10~12月期(全産業)は5期連続の改善。】

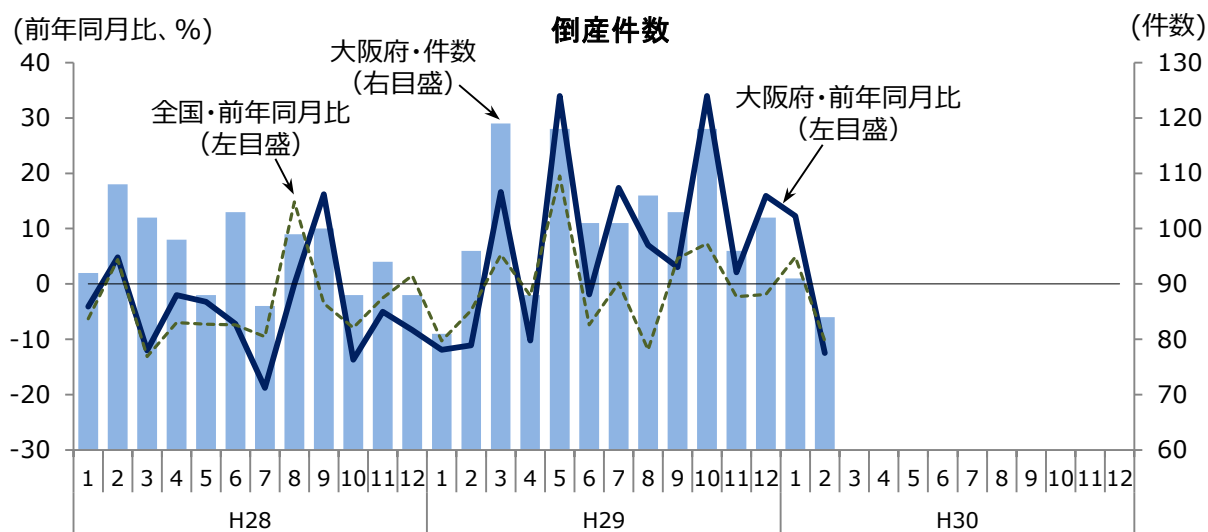


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	29年4~6月	7~9月	10~12月	30年1~3月 (見込み)
製造業	▲6.1	▲4.7	3.3	7.5
非製造業	▲17.0	▲16.9	▲9.2	▲6.6
全産業	▲13.4	▲12.6	▲5.1	▲1.3

## [供給] 生産・企業活動

### ○企業倒産【倒産件数、負債金額ともに、前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		29年12月	30年1月	2月
件	大阪府	102	91	84
前年比 (%)	大阪府	15.9	12.3	▲12.5
	全国	▲1.9	4.9	▲10.3

負債金額

		29年12月	30年1月	2月
億円	大阪府	164	113	118
前年比 (%)	大阪府	9.9	43.7	▲7.6
	全国	131.6	▲18.6	▲22.3

主要業種の倒産件数(大阪府)

	29年12月	30年1月	2月
建設業	14	15	17
製造業	18	10	7
卸売業	20	14	10
小売業	13	10	14
サービス業他	33	38	28

主な倒産(大阪府、30年2月)

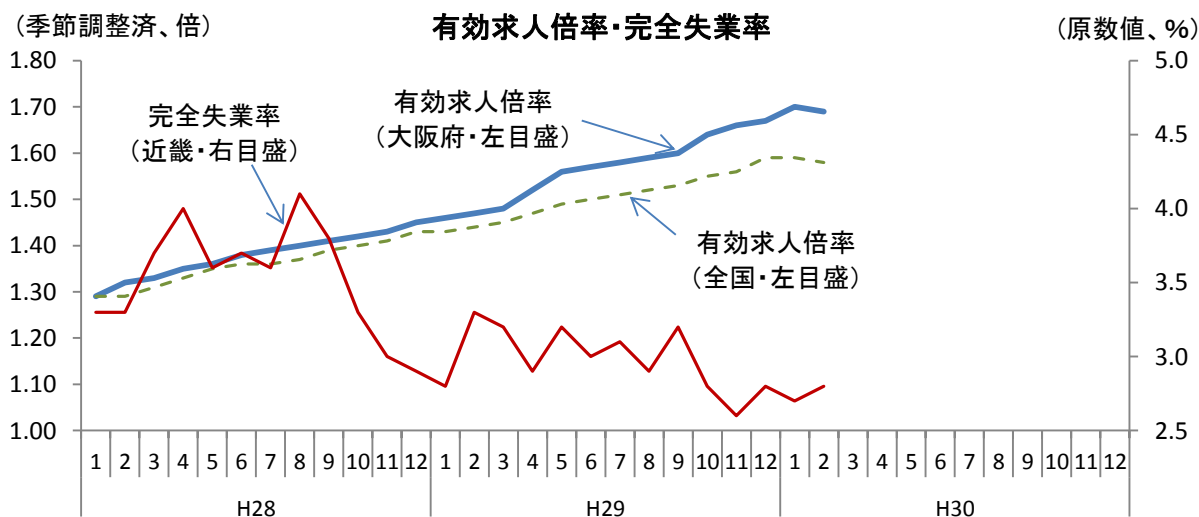
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
ソフトウェア開発、運送業	6,150	信用性低下
索道架設工事	584	既往のシワ寄せ
内装工事	450	売掛金等回収難
書籍販売	400	販売不振

## [供給] 雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(1月)は減少。

### ○完全失業率【近畿は12ヶ月連続の低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は前月から低下】、新規求人倍率【大阪は前月から低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	29年12月	30年1月	2月
%	2.8	2.7	2.8
前年同月差	▲0.1	▲0.1	▲0.5

完全失業率(全国、季節調整値)

	29年12月	30年1月	2月
%	2.7	2.4	2.5
前月差	0.0	▲0.3	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率 (原数値、%)

	29年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.3	3.6	3.1
近畿	3.0	3.1	2.7
全国	3.0	2.8	2.6

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年12月	30年1月	2月
大阪府	1.67	1.70	1.69
全国	1.59	1.59	1.58

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	29年12月	30年1月	2月
大阪府	2.69	2.68	2.66
全国	2.38	2.34	2.30

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減  
(大阪府、前年同月比(%))

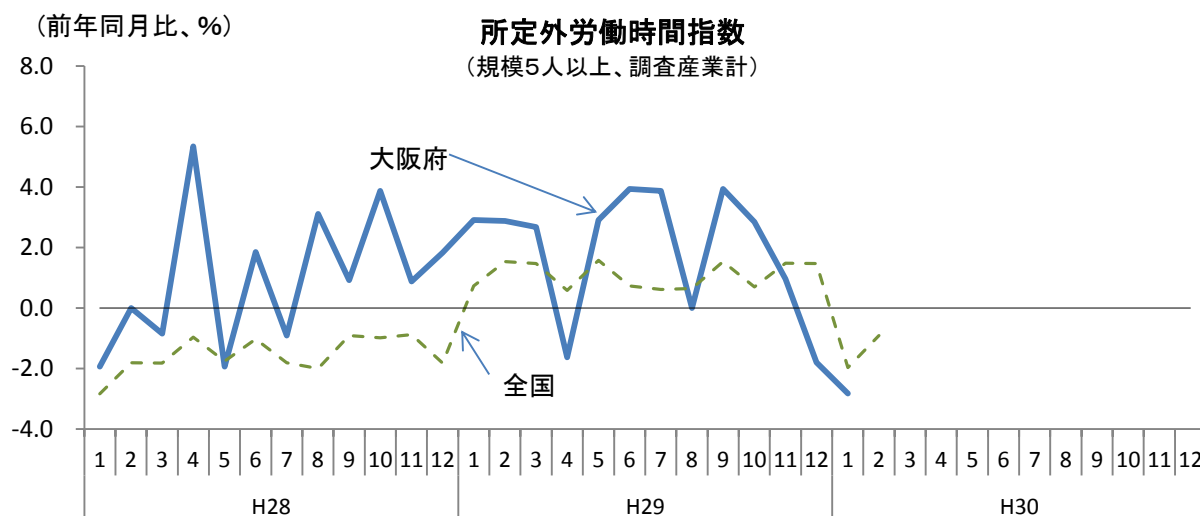
	29年12月	30年1月	2月
産業計	13.7	8.2	2.8
建設業	10.5	7.3	2.4
製造業	17.9	11.8	10.3
卸売業、小売業	16.1	▲0.2	▲4.3
宿泊業、 飲食サービス業	14.0	30.1	▲5.2
医療、福祉	11.4	3.5	11.9

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

## [供給] 雇用

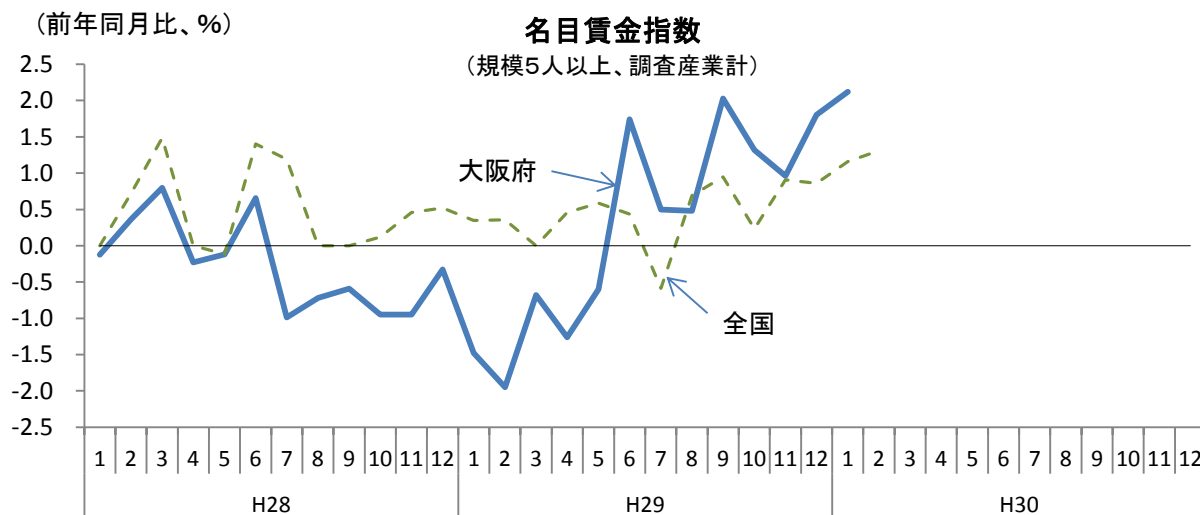
### ○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は2ヶ月連続の減少。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		29年12月	30年1月	2月
指数	大阪府	103.8	96.2	
前年比 (%)	大阪府	▲1.8	▲2.8	
	全国	1.5	▲2.0	P ▲0.9

### ○名目賃金指数【大阪府(1月)は8ヶ月連続の増加。】



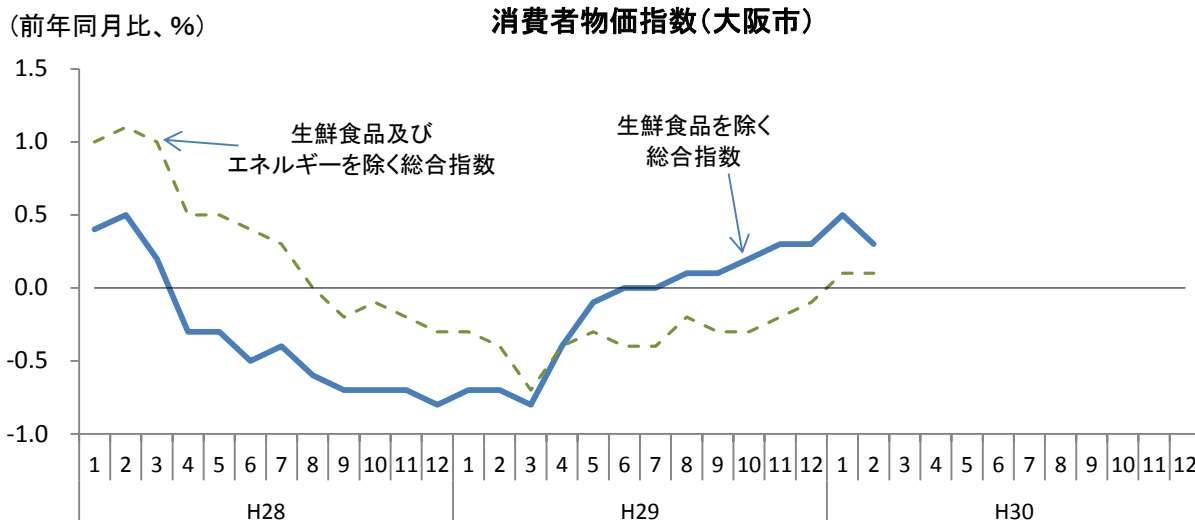
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		29年12月	30年1月	2月
現金給与総額(円)	大阪府	623,524	273,727	
前年比 (%)	大阪府	1.8	2.1	
	全国	0.9	1.2	P 1.3

※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

## [その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は7ヶ月連続の上昇。「食料」、「光熱・水道」が上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前年比上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」  
※H27=100。

### 総合指数

		29年12月	30年1月	2月
指数	大阪市	100.5	100.7	P 100.6
前年比 (%)	大阪市	0.6	1.0	P 1.0
	全国	1.0	1.4	1.5

### 生鮮食品を除く総合指数

		29年12月	30年1月	2月
指数	大阪市	99.7	99.6	P 99.6
前年比 (%)	大阪市	0.3	0.5	P 0.3
	全国	0.9	0.9	1.0

### 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		29年12月	30年1月	2月
指数	大阪市	100.1	100.0	P 100.0
前年比 (%)	大阪市	▲0.1	0.1	P 0.1
	全国	0.3	0.4	0.5

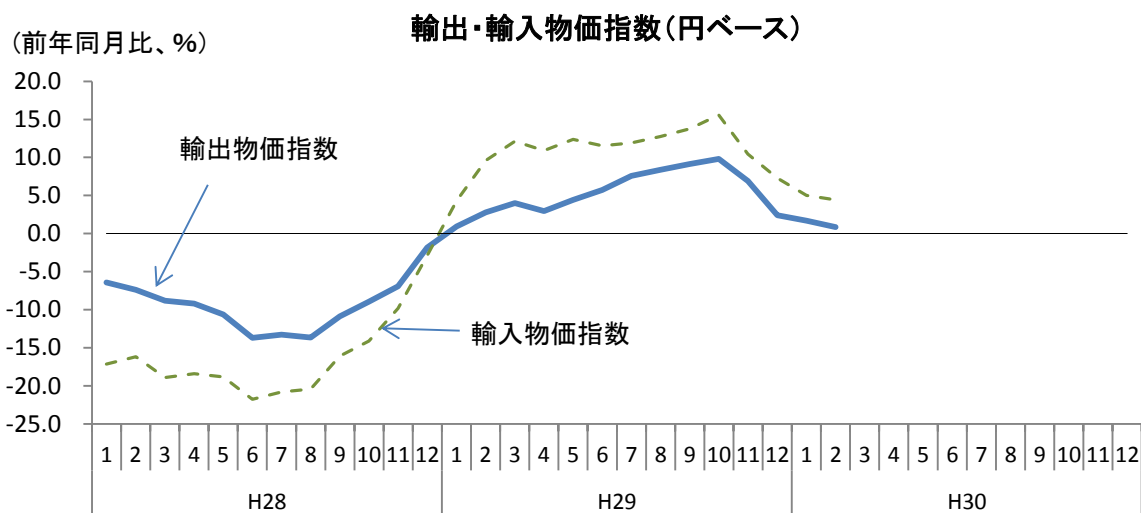
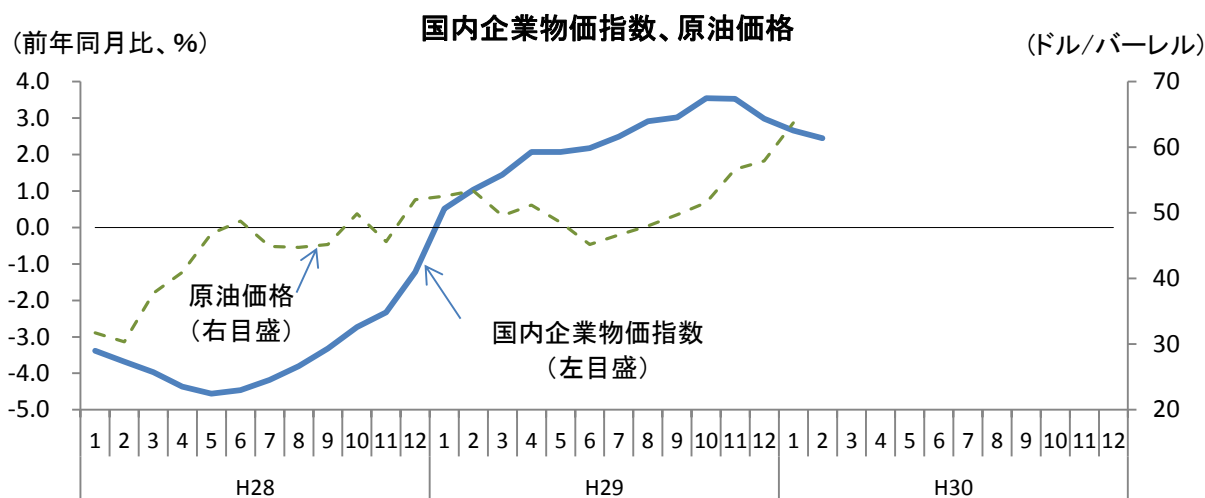
### 総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、30年2月速報)

上昇	食料(3.1): 野菜・海草(はくさい、キャベツ、だいこん)、果物(みかん、オレンジ、いちご)
	光熱・水道(3.0): 他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代)
低下	教育(▲3.9): 授業料等(幼稚園保育料(公立)、幼稚園保育料(私立))
	住居(▲0.6): 特になし

## [その他] 物価

### ○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

#### 企業物価指数

	29年12月	30年1月	2月
国内企業物価指数	100.0	100.3	P 100.3
輸出物価指数	97.8	P 97.2	P 96.1
輸入物価指数	97.1	P 96.7	P 96.6

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100。

#### 原油価格(WTI)

	29年12月	30年1月	2月
ドル/バーレル	57.94	63.70	—

#### 国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(30年2月速報、寄与度(%))

化学製品 (0.03) : ポリエチレン、ポリプロピレン、カーボンブラック
電力・都市ガス・水道 (0.02) : 業務用高圧ガス、産業用特別高圧電力、産業用高圧電力
石油・石炭製品 (▲0.04) : ガソリン、軽油、液化石油ガス
非鉄金属 (▲0.02) : 銅地金、銀地金、プラスチック被覆銅線